

## 特集：徳島の緩和ケア

# 徳島県における終末期医療施策

坂 東 淳

徳島県保健福祉部医療政策課医事企画担当

(平成17年5月9日受付)

(平成17年5月12日受理)

## はじめに

終末期医療が、行政の取り組むべき具体的な政策課題として位置付けられたのは比較的最近であるが、平成16年度に徳島県が実施した「医療に関する県民意識アンケート」では、今後充実を望む医療の中でも上位を占める、県民の関心の高い領域となっている。

一方で、個人の死生観等を反映した取組が求められており、その在り方については、医療を取り巻く環境や県民の意識の変化等と相俟って、現在も変化し続けているといえる。

今回、徳島県における終末期医療施策の現状について、厚生労働省や県の立場からの取組を紹介するとともに、今後の課題への展望を述べたい。

## 厚生労働省の動向

終末期医療の在り方については、昭和62年以来、これまで4回にわたって検討会が開催されてきた。第2回(平成5年)、第3回(平成10年)、第4回(平成16年)の検討会においては、意識調査を実施し、その時々調査結果や日本人の死生観、倫理観等を踏まえた検討がなされ、その都度報告書が取りまとめられている。

最新の報告書は、平成14年10月から平成16年6月まで計7回開催された終末期医療に関する検討会により、平成16年7月に「終末期医療に関する調査等検討会報告書 - 今後の終末期医療の在り方について - 」として、取りまとめられた<sup>1)</sup>。

同報告書は、平成15年に一般国民5,000名、医療従事者9,000名近くを対象として実施された意識調査の結果をふまえてまとめられている。

報告書では、(1)患者に対する終末期医療の在り方、(2)末期状態における療養場所、(3)癌疼痛療法とその説明等について意識調査の結果分析を加えながら、

今後の施策の方向性を(1)在宅終末期医療が行える体制づくり、(2)緩和ケア病棟の設置と拡充、(3)患者、家族への相談体制の充実について、(4)医師・看護師等医療従事者や、介護施設職員に対する、卒前・卒後教育や生涯研究の充実、の4項目として提言している。

## 徳島県の取り組み

徳島県では、平成9年9月に改定された徳島県保健医療計画において、終末期医療体制の整備について触れており、この中で施策の方向性として緩和ケア専用病床の整備検討についても言及している。

その後、本県の緩和ケアの現状を把握し、今後の緩和ケア体制の在り方を検討するため、平成10年8月に大学や関係団体の代表9名からなる「徳島県終末期医療検討委員会」を設置した。同委員会における検討結果を平成11年3月に取りまとめたものが、「徳島県の終末期医療の在り方に関する報告書」である<sup>2)</sup>。

同報告書では、総論として「本県のがん末期患者に対する終末期医療は、在宅、施設とも量的にも質的にも取り組みが不十分である」と指摘しており、県をはじめとする関係者に対し、具体的な取り組みを促すとともに、提言として、(1)がん患者への正確な情報提供の推進、(2)在宅の充実、(3)施設の充実、(4)人材の育成、(5)県民の理解といった項目を挙げている。

当時、本県には緩和ケア病棟がなかったため、提言に基づき、終末期医療に対し先駆的な取組を行い、モデル的な役割を担う施設を整備することにより、施設の充実を図ることとした。このため緩和ケア病棟の整備に必要な環境整備を行った結果、平成14年4月には、県内初の緩和ケア病棟が民間病院に誕生するに至った。

また、県立中央病院の地域がん診療拠点病院の指定(平成14年3月)、認定看護師の養成(平成14年7月)に加え、終末期医療に対する県民の幅広い普及及び理解を目指し、

県民公開講座を関係団体と共催する等の取り組みを行ってきた。

平成15年4月には、インターネットを通じて医療機関の機能情報を提供する「医療とくしま情報箱」の運用を開始し、この中で緩和ケアや在宅末期医療に取り組む医療機関の情報提供も行っている。

#### 今後の課題

報告書が出された平成11年3月以降、本県の終末期医療は、一定の前進をみているものの、医療を取り巻く環境や、県民の終末期医療に対する意識も大きく変わってきている。

このため、先に述べた提言に対し、県が取り組んできた施策の検証が急がれると共に、医療を取り巻く環境や県民の意識の変化等に対応した施策の再構築が、県に課せられた急務と考えている。

#### 文 献

- 1) 厚生労働省終末期医療に関する調査等検討会：終末期医療に関する調査等検討会報告書 - 今後の終末期医療の在り方について - , 2004
- 2) 徳島県終末期医療検討委員会：徳島県の終末期医療のあり方に関する報告書 - あなたの命を輝かせるための提言 - , 1999

## *A policy for terminal care in Tokushima Prefecture*

*Makoto Bando*

*Health and Welfare Department, Medical System Policy Division, Tokushima Prefectural Government, Tokushima, Japan*

### SUMMARY

Terminal care has been relatively recently recognized as a concrete political theme the administration should grapple with. The results of "the medical opinion poll among inhabitants of Tokushima Prefecture" held in fiscal 2004 by the prefecture has already shown that terminal care was ranked high in medical care they expect future enrichment. Thus, terminal care has been one of the most interesting regions for them.

On the other hand, measures reflected a personal view of life and death is requested and the ideal method of terminal care is still changing according to their medical environment and medical opinions.

In this review, I'd like to refer to the prospects for the future problems as well as to introduce our present policy for terminal care in Tokushima Prefecture from a standpoint of the Ministry of Health, Labor and Welfare or the Prefecture.

Key words : terminal care, hospice units, palliative care, home care, QOL